



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治
定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日

TEL 0587-95-5211
平成26年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	437,807	17.7	30,115	29.6	32,323	31.9	17,258	232.7
25年3月期	371,932	16.4	23,238	76.6	24,505	63.6	5,187	△36.1

(注) 包括利益 26年3月期 23,507百万円 (52.2%) 25年3月期 15,444百万円 (119.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年3月期	円 銭 190.77	円 銭 190.51	% 9.3	% 10.0	% 6.9
25年3月期	円 銭 57.44	—	% 3.1	% 8.4	% 6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 237百万円 25年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期	百万円 338,935	百万円 206,667	% 57.9	円 銭 2,164.80
25年3月期	百万円 308,039	百万円 183,875	% 56.5	円 銭 1,927.08

(参考) 自己資本 26年3月期 196,088百万円 25年3月期 174,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年3月期	百万円 31,312	百万円 △40,255	百万円 △3,200	百万円 56,385
25年3月期	百万円 32,767	百万円 △18,487	百万円 △5,005	百万円 68,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
25年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 32.00	百万円 2,890	% 55.7	% 1.7	
26年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 46.00	百万円 4,164	% 24.1	% 2.2	
27年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 46.00		% 21.9		

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	△0.1	12,000	△12.7	12,500	△13.4	7,500	△14.1	82.80
通期	444,000	1.4	28,500	△5.4	29,000	△10.3	19,000	10.1	209.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	94,234,171 株	25年3月期	94,234,171 株
26年3月期	3,653,679 株	25年3月期	3,915,623 株
26年3月期	90,469,128 株	25年3月期	90,313,619 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	263,932	5.0	15,135	△3.7	22,210	4.3	12,976	184.4
25年3月期	251,264	10.7	15,710	117.5	21,286	33.2	4,563	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年3月期	143.44	143.24
25年3月期	50.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
26年3月期	240,247	149,433	149,433	149,433	62.0	1,643.88	1,643.88	
25年3月期	224,498	138,221	138,221	138,221	61.3	1,523.27	1,523.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 148,903百万円 25年3月期 137,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営方針	P. 5
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
(開示の省略)	P. 23
5. 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、インドやタイなど新興国の一部で成長が鈍化したものの、米国では個人消費や住宅投資が堅調に推移し、欧州でも景気の回復傾向が見られ、また、日本においても消費税増税前の駆け込み需要が内需を押し上げ、景気の回復が継続しました。そのため、世界経済全体では、昨年引き続き緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、インド、タイなど新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、一方で、買い替え需要の根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国、消費税増税前の駆け込み需要が顕在化した日本、そして、景気回復傾向となった欧州での販売台数は増加しました。そのため、世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、「品質を含めた製品競争力の強化」「各拠点競争力の強化」に重点的に取り組んでまいりました。具体的な取組みとして、品質では、グローバルでの品質向上に向けて、重大不具合の発生を未然に防止する活動を海外事業体や仕入先へも拡大しました。また、新製品開発では、レクサスI Sに搭載された静電式ヒーターコントロールスイッチや第43回東京モーターショーに参考出品しましたタッチ式入力装置等、新製品開発に成果を上げるとともに、自動車部品の更なる進化を見据えて、表示操作系製品分野を中心とした次世代の要素技術開発の強化に向けて、東北地方の技術開発拠点を拡充しました。更に、拠点競争力の強化では、今後も自動車市場の拡大が期待されるインドネシアに、当社の主力製品であるスイッチ、セキュリティ、セイフティの生産体制の確立を図り、競争力強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は437,807百万円と前連結会計年度に比べ65,875百万円(17.7%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30,115百万円と前連結会計年度に比べ6,877百万円(29.6%)、経常利益は32,323百万円と前連結会計年度に比べ7,818百万円(31.9%)、当期純利益は17,258百万円と前連結会計年度に比べ12,071百万円(232.7%)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

円安による売上高の増加や前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加した影響などにより、売上高は288,497百万円と前連結会計年度に比べ24,837百万円(9.4%)の増収となりました。営業利益は、円安の影響や合理化等に積極的に取り組んだことにより17,230百万円と前連結会計年度に比べ598百万円(3.6%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は86,946百万円と前連結会計年度に比べ19,464百万円(28.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより2,664百万円と前連結会計年度に比べ1,296百万円(94.7%)の増益となりました。

(アジア)

中国での客先生産台数の増加、インドネシアにおける本格操業の開始及び円安による為替換算上の影響などにより、売上高は93,028百万円と前連結会計年度に比べ21,259百万円(29.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより9,139百万円と前連結会計年度に比べ3,336百万円(57.5%)の増益となりました。

(その他)

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は26,183百万円と前連結会計年度に比べ9,400百万円(56.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより1,141百万円(前連結会計年度は営業損失42百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、日本では消費税増税や駆け込み需要の反動により成長が鈍化すると見込まれ、また、新興国では中国での政府の投資・住宅価格抑制策やインド・ブラジルでの緊縮的な財政・金融政策により、成長が鈍化すると見込まれます。一方、米国では個人消費や住宅投資が堅調に推移すると見込まれ、欧州では輸出の増加が牽引役となり、景気の回復が継続すると見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本では消費税増税や駆け込み需要の反動減により販売台数が前年を下回ることが見込まれます。一方、米国、中国での販売台数は堅調に推移し、また、欧州での販売台数の増加により、世界全体では、引き続き緩やかな成長が見込まれます。

このような経営環境におきまして、国内自動車市場の縮小、自動車メーカーのモジュール化戦略の推進、厳しい価格競争等、自動車業界におけるグローバル競争は一層激しさを増すと見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立に向けた抜本的取組みの強化」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいります。具体的な取り組みとして、お客様目線での製品設計・評価による品質向上活動の強化、自動車の進化に追随した次世代製品の創出、より安全・安心・安価で魅力ある製品造り、原価低減によるコスト競争力強化に取り組み、また、各グローバル拠点の市場環境に合わせた戦略も実行してまいります。これらの諸施策を行うことで、将来にわたり真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 U S \$ = 100円、1 ユーロ = 135円の想定のもとに、売上高444,000百万円、営業利益28,500百万円、経常利益29,000百万円、当期純利益19,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は338,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30,896百万円増加いたしました。これは、主に売上債権や投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は132,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8,104百万円増加いたしました。これは、主に仕入債務や製品保証引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は206,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22,792百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56,385百万円となり前連結会計年度末より11,725百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、1,455百万円減少し、31,312百万円となりました。これは主に売上債権の増減額による獲得が14,814百万円減少し、仕入債務の増減額による使用が9,987百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、21,768百万円増加し、40,255百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が14,851百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,805百万円減少し、3,200百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,096百万円減少した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき20円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき26円とし、年間としては前期に比べて14円増配の、1株につき46円とさせていただきます予定であります。

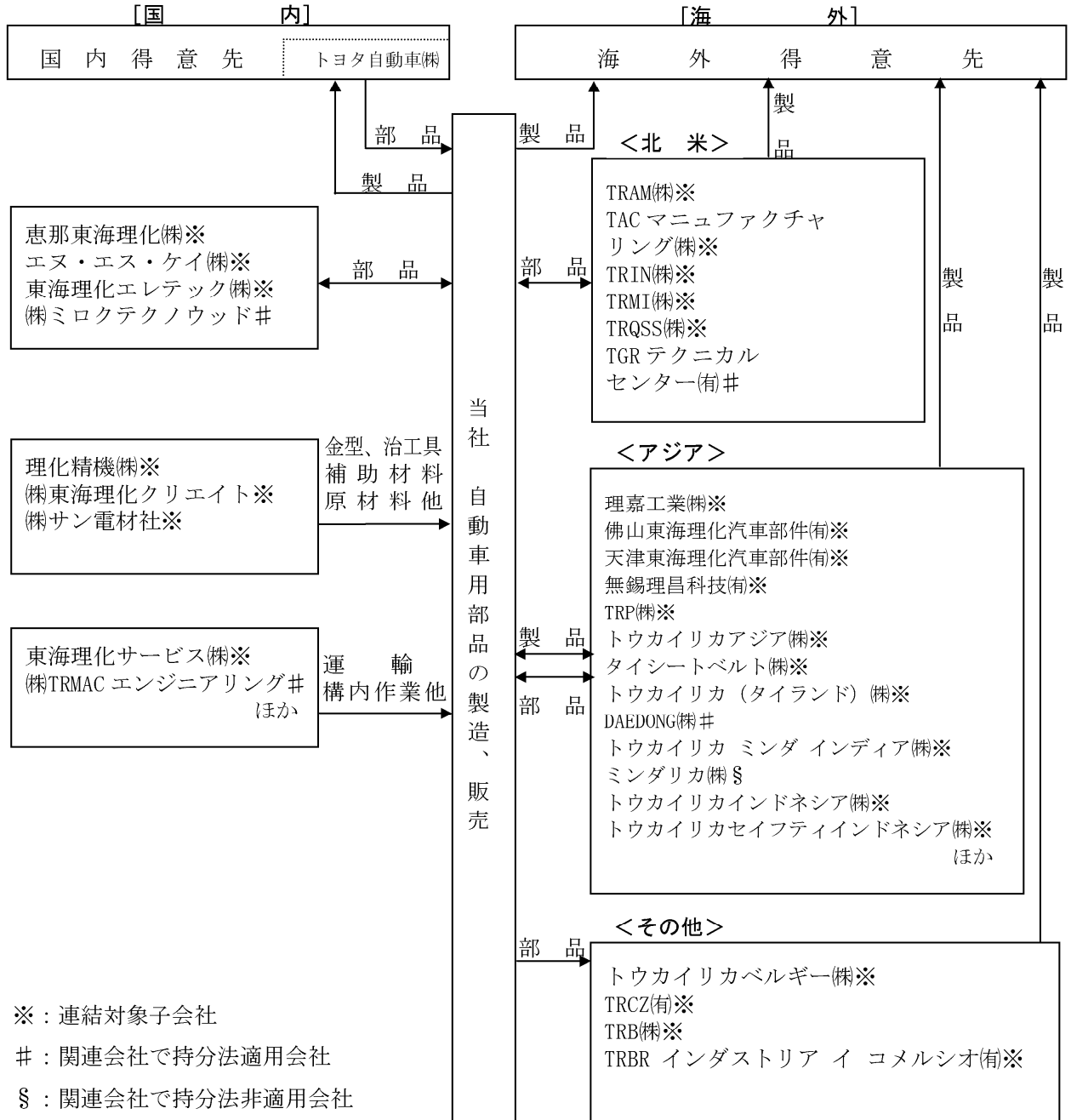
また、次期の配当金につきましては、年間46円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社東海理化電機製作所)、子会社34社及び関連会社8社により構成され自動車用部品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
 2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
 3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす
- を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,143	25,840
受取手形及び売掛金	50,658	58,446
電子記録債権	10,674	9,925
有価証券	47,089	46,191
商品及び製品	8,223	9,290
仕掛品	13,950	14,965
原材料及び貯蔵品	4,669	6,851
繰延税金資産	9,089	9,858
その他	7,151	7,798
貸倒引当金	△66	△46
流動資産合計	178,585	189,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 68,434	※2,※4 73,174
減価償却累計額	△41,358	△43,949
建物及び構築物(純額)	※2,※4 27,075	※2,※4 29,224
機械装置及び運搬具	※4 109,365	※4 118,666
減価償却累計額	△87,176	△91,345
機械装置及び運搬具(純額)	※4 22,189	※4 27,320
工具、器具及び備品	112,420	116,234
減価償却累計額	△102,409	△104,840
工具、器具及び備品(純額)	10,011	11,393
土地	※2,※4 11,636	※2,※4 12,377
リース資産	606	722
減価償却累計額	△270	△348
リース資産(純額)	336	373
建設仮勘定	11,030	7,633
有形固定資産合計	82,279	88,322
無形固定資産		
リース資産	0	0
ソフトウェア	1,250	1,341
その他	366	359
無形固定資産合計	1,617	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 30,877	※1,※2 42,097
長期貸付金	491	447
前払年金費用	8,797	—
退職給付に係る資産	—	14,575
繰延税金資産	2,858	49
その他	※1,※2 2,658	※1,※2 2,743
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	45,557	59,790
固定資産合計	129,454	149,814
資産合計	308,039	338,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,575	39,018
電子記録債務	—	17,480
短期借入金	※2 5,640	※2 4,138
1年内返済予定の長期借入金	※2 226	※2 5,181
リース債務	100	106
未払費用	22,604	16,483
未払法人税等	4,914	3,744
賞与引当金	6,267	6,918
役員賞与引当金	301	319
製品保証引当金	2,193	10,922
その他	※2 4,850	※2 6,353
流動負債合計	99,674	110,666
固定負債		
長期借入金	※2 5,755	※2 2,615
リース債務	229	255
繰延税金負債	339	592
退職給付引当金	17,343	—
役員退職慰労引当金	587	522
退職給付に係る負債	—	17,447
資産除去債務	67	67
負ののれん	54	20
その他	112	80
固定負債合計	24,489	21,601
負債合計	124,164	132,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,135	25,225
利益剰余金	133,479	147,302
自己株式	△7,039	△6,569
株主資本合計	174,431	188,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,865	3,158
為替換算調整勘定	△2,246	1,054
退職給付に係る調整累計額	—	3,060
その他の包括利益累計額合計	△381	7,273
新株予約権	642	530
少数株主持分	9,182	10,048
純資産合計	183,875	206,667
負債純資産合計	308,039	338,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	371,932	437,807
売上原価	※2 320,269	※2 373,146
売上総利益	51,663	64,661
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,424	※1, ※2 34,546
営業利益	23,238	30,115
営業外収益		
受取利息	413	424
受取配当金	195	313
持分法による投資利益	33	237
受取保険金	21	1,235
為替差益	386	—
雑収入	654	663
営業外収益合計	1,704	2,875
営業外費用		
支払利息	318	207
為替差損	—	388
雑損失	120	71
営業外費用合計	438	667
経常利益	24,505	32,323
特別利益		
固定資産売却益	16	—
負ののれん発生益	514	843
新株予約権戻入益	249	18
段階取得に係る差益	37	—
特別利益合計	818	861
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 122
減損損失	※4 220	※4 200
投資有価証券評価損	0	7
製品保証引当金繰入額	14,088	5,500
独禁法関連損失	1,391	—
特別損失合計	15,700	5,830
税金等調整前当期純利益	9,622	27,353
法人税、住民税及び事業税	6,729	9,191
法人税等調整額	△2,822	△432
法人税等合計	3,907	8,759
少数株主損益調整前当期純利益	5,715	18,594
少数株主利益	527	1,336
当期純利益	5,187	17,258

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,715	18,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	1,347
為替換算調整勘定	7,203	3,257
持分法適用会社に対する持分相当額	285	308
その他の包括利益合計	9,729	4,913
包括利益	15,444	23,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,342	21,852
少数株主に係る包括利益	1,102	1,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,134	130,434	△7,049	171,375
当期変動額					
剰余金の配当			△2,709		△2,709
当期純利益			5,187		5,187
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		12	13
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			566		566
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,044	9	3,055
当期末残高	22,856	25,135	133,479	△7,039	174,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△278	△10,015	-	△10,293	777	3,339	165,198
当期変動額							
剰余金の配当							△2,709
当期純利益							5,187
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							13
連結子会社の決算期変更に伴う増加額							566
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,143	7,769	-	9,912	△135	5,843	15,620
当期変動額合計	2,143	7,769	-	9,912	△135	5,843	18,676
当期末残高	1,865	△2,246	-	△381	642	9,182	183,875

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,135	133,479	△7,039	174,431
当期変動額					
剰余金の配当			△3,435		△3,435
当期純利益			17,258		17,258
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		90		475	565
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	13,822	470	14,382
当期末残高	22,856	25,225	147,302	△6,569	188,814

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,865	△2,246	—	△381	642	9,182	183,875
当期変動額							
剰余金の配当							△3,435
当期純利益							17,258
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							565
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	3,300	3,060	7,654	△112	865	8,408
当期変動額合計	1,293	3,300	3,060	7,654	△112	865	22,791
当期末残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,048	206,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,622	27,353
減価償却費	14,120	15,804
減損損失	220	200
のれん及び負ののれん償却額	16	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	384	633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	8,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△396	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	421
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△876
受取利息及び受取配当金	△608	△738
支払利息	318	207
為替差損益(△は益)	92	107
持分法による投資損益(△は益)	△33	△237
有形固定資産除売却損益(△は益)	387	423
売上債権の増減額(△は増加)	9,314	△5,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△762	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,763	2,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	132	△244
負ののれん発生益	△514	△843
段階取得に係る差益	△37	—
その他	11,018	△5,541
小計	35,425	40,841
利息及び配当金の受取額	741	897
利息の支払額	△323	△214
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,076	△10,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,767	31,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	5,280	4,666
有形固定資産の取得による支出	△19,986	△21,509
有形固定資産の売却による収入	83	89
投資有価証券の取得による支出	△6,921	△21,772
投資有価証券の売却による収入	8	6
子会社株式の取得による支出	—	△183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,176	—
貸付けによる支出	△227	△232
貸付金の回収による収入	283	293
その他	815	△1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,487	△40,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64	△2,010
長期借入れによる収入	333	2,115
長期借入金の返済による支出	△2,511	△415
リース債務の返済による支出	△103	△121
配当金の支払額	△2,708	△3,448
少数株主への配当金の支払額	△177	△171
少数株主からの払込みによる収入	217	413
自己株式の取得による支出	△2	△5
その他	10	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,005	△3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,366	419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,640	△11,724
現金及び現金同等物の期首残高	56,581	※ 68,110
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 68,110	※ 56,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が14,575百万円、退職給付に係る負債が17,447百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,060百万円増加し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当り純資産額は33円79銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた675百万円は、「受取保険金」21百万円、「雑収入」654百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.31%から34.94%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は616百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円、法人税等調整額は617百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,361百万円	2,745百万円
出資金	510	541

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	436百万円	310百万円
土地	465	277
投資有価証券	167	223
投資その他の資産(その他)	0	0
計	1,069	812

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	436百万円	406百万円
1年内返済予定の長期借入金	98	74
長期借入金	429	252
流動負債(その他)	88	100
計	1,052	833

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	一百万円	136百万円
従業員	3	2
計	3	138

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	138百万円
機械装置及び運搬具	164	164
土地	269	269
計	572	572

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	10,131百万円	11,605百万円
賞与引当金繰入額	1,278	1,551
役員賞与引当金繰入額	301	319
退職給付費用	462	447
役員退職慰労引当金繰入額	121	137
製品保証引当金繰入額	662	4,453

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,948百万円	20,262百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	72百万円
建設仮勘定	－	50
計	－	122

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
インド	生産設備	機械装置及び運搬具	61百万円
	—	のれん	159百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行なっております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、のれん及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に220百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを14.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	貸貸用資産	土地	92百万円
インド	生産設備	機械装置及び運搬具等	107百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、貸貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、貸貸用資産については、一部の地域での地価の下落や収益性悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に92百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。

また、生産設備については、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に107百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを17.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,920,307	2,047	6,731	3,915,623
合計	3,920,307	2,047	6,731	3,915,623

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,047株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,731株は、ストック・オプションの行使による減少6,500株、単元未満株式の売渡しによる減少231株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	255
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	164
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計		—	—	—	—	—	642

(注)平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,445	16	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,915,623	2,676	264,620	3,653,679
合計	3,915,623	2,676	264,620	3,653,679

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少264,620株は、ストック・オプションの行使による減少264,600株、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	231
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	101
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	139
合計		—	—	—	—	—	530

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,143百万円	25,840百万円
有価証券勘定	47,089	46,191
計	74,232	72,031
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,416	△2,726
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△4,705	△12,919
現金及び現金同等物	68,110	56,385

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社25社及び持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	222,206	67,338	65,828	355,373	16,558	371,932	—	371,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,453	144	5,940	47,538	224	47,763	△47,763	—
計	263,660	67,482	71,769	402,912	16,783	419,695	△47,763	371,932
セグメント利益又は 損失(△)	16,632	1,368	5,803	23,804	△42	23,761	△522	23,238
セグメント資産	182,311	30,384	58,847	271,543	14,732	286,276	21,762	308,039
その他の項目								
減価償却費	9,100	1,495	2,637	13,233	589	13,822	297	14,120
のれんの償却額(純額)	17	—	△0	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	2,265	493	—	2,758	—	2,758	△1	2,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,097	4,243	6,030	18,370	871	19,241	62	19,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,308百万円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産232百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産99百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	239,890	86,792	85,342	412,026	25,780	437,807	—	437,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,606	153	7,685	56,445	402	56,847	△56,847	—
計	288,497	86,946	93,028	468,471	26,183	494,655	△56,847	437,807
セグメント利益	17,230	2,664	9,139	29,034	1,141	30,176	△61	30,115
セグメント資産	195,423	35,709	65,689	296,821	18,135	314,957	23,977	338,935
その他の項目								
減価償却費	8,791	2,161	3,731	14,684	868	15,553	251	15,804
のれんの償却額(純額)	△34	—	—	△34	—	△34	—	△34
持分法適用会社への投資額	2,631	541	—	3,173	—	3,173	△1	3,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,241	2,554	8,943	19,739	1,914	21,653	83	21,737

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産69,266百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産211百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産286百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927円08銭	2,164円80銭
1株当たり当期純利益金額	57円44銭	190円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	190円51銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,187	17,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,187	17,258
期中平均株式数(千株)	90,313	90,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	123
(うち新株予約権(千株))	(—)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,190個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,680個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,810個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,895個)、平成23年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,865個))。	新株予約権1種類(平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,120個))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補	<新>	<現>
のぐち かず ひこ 野口和彦	常務取締役	執行役員
やまもと とし まさ 山本利昌	常務取締役	執行役員
(2) 昇任予定取締役	<新>	<現>
もり みき ひろ 森幹宏	専務取締役	常務取締役
(3) 退任予定取締役	<現>	
はつとり みね お 服部峰雄	専務取締役	
(4) 新任監査役候補	<新>	<現>
ごとう まさ かず 後藤雅一	監査役	執行役員
(5) 退任予定監査役	<現>	
にしむら ゆう じ 西村雄治	監査役	
3. 執行役員の変動		
(1) 新任執行役員候補	<現>	
はやし きよ むね 林清宗	参与 TRCZ s.r.o 社長	
いまえだ こう き 今枝功旗	エレクトロニクス技術部長	
(2) 退任予定執行役員	<現>	
ごとう まさ かず 後藤雅一	執行役員	